

にほんまつ 市議会だより

第59号

6月定例会

令和2年8月1日発行
(2020年)

発行：二本松市議会

編集：議会だより編集委員会



写真提供：同朋幼稚園

市議会災害対策会議……P.2

定例会概要……………P.4～5

一般質問……………P.8～11

～二本松市議会災害対策会議～

新型コロナウイルス対策に関する 緊急要望書を提出しました

二本松市議会では、新型コロナウイルスの感染拡大による様々な問題に対応するため、4月14日、二本松市議会災害対策会議を設置し、4月30日、市に対して新型コロナウイルス対策に関する緊急要望書を提出しました。その全文を紹介します。

一日でも早く市民の皆さまの不安が解消されますよう、今後も引き続き、要望を重ねてまいります。



本多議長と堀籠副議長が三保市長へ要望書を手渡しました

新型コロナウイルス対策に関する緊急要望書

新型コロナウイルスによる感染症が急速な勢いで世界中に拡大し、国内においても感染者が増加の一途をたどり、本市でも学校等の一斉休業やイベント等の自粛などにより、市民生活や地域経済に多大な影響を及ぼしています。

このような未曾有の難局に対し、市当局と議会が一体となり、状況に応じた対策を迅速かつ的確に講じていく必要があり、二本松市議会では4月14日に二本松市議会災害対策会議を設置しました。

4月16日には新型インフルエンザ等特別措置法に基づく「緊急事態宣言」の対象地域が全都道府県に拡大され、福島県においても緊急事態措置に基づく対応がなされているところではありますが、市民の健康不安及び感染拡大防止対策による経済的な不安は払拭されておりません。

つきましては、本市における新型コロナウイルス対策に関して、特に下記の事項を速やかに実現されますよう強く要望いたします。

記

1 感染症拡大防止について

- (1) 市民の感染拡大防止対策に必要なマスク、消毒液等衛生資材について、必要量を速やかに調達できるよう支援対策を講ずること。
- (2) 医療従事者、介護従事者へのマスク、防護服等を継続的に調達し、優先配布すること。
- (3) 「3つの密」を避けることや不要不急の外出の自粛など強く市民に協力を呼びかけ、感染拡大防止対策を徹底すること。

2 医療提供体制強化について

- (1) PCR検査の受入れ体制について、関係機関と連携し必要な検査が確実に受けられる体制を確保すること。
- (2) 安達医師会と連携し発熱外来の施設を整備すること。
- (3) 速やかで詳細な情報提供等、県との連携を密にし、感染拡大防止に努めること。

3 学校等休業への対応について

- (1) 長期休業による学力低下防止のための学習支援や心のケア等の施策を講じること。
- (2) 休業に係る保護者の負担が過重にならないよう、適切な支援策を講じること。
- (3) 児童生徒の安全を確保し、柔軟な方策を取りながら学校を再開すること。
- (4) 学校再開後は、児童生徒に過度な負担とならないよう配慮すること。

4 市独自の経済対策について

- (1) 営業自粛への休業補償や家賃補助等の支援措置を講じること。
 - ・固定資産税等の減免等
- (2) 売上が減少した中小企業、小規模事業者及び個人事業者への支援策を講じること。
 - ・店舗等維持、雇用維持、感染防止策等への補助
 - ・つなぎ融資等さらなる融資緩和施策等
- (3) 各種支援制度等の相談体制強化のための支援を行うこと。

※5月15日には、第2回目の要望書を提出しております。

新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算案等を可決

4月臨時会及び5月臨時会が開催され、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等を措置するための補正予算案等を可決しました。補正予算の主なものは下記のとおりです。

4月21日臨時会

【一般会計】

- 感染症対策に係る保育所等児童福祉施設用備品購入費等 148万円
- 感染症対策に係る畑作生産振興事業費 728万円
- 感染症対策資金融資に係る利子補給等補助金 7,303万円
- 感染症対策経営回復事業補助金 3,000万円
- 感染症対策に係る小中学校等教育施設用備品購入費等 353万円

【国民健康保険特別会計】

- 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等へ支給する傷病手当金 360万円

5月1日臨時会

【一般会計】

- 特別定額給付金給付事業費 54億5,330万円
- 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 6,310万円
- 感染症予防事業費 722万円
- 新型コロナウイルス感染症対策経営支援金 8,050万円

5月21日臨時会

【一般会計】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により内定が取り消しとなった新規就職者等を市の会計年度任用職員としての採用経費 851万円
- 感染症対策に係る住宅手当 383万円
- 支援対象業種の拡大に伴う新型コロナウイルス感染症対策経営支援金 2億円
- 指定避難所における感染症対策経費 683万円
- 感染症対策として小中学校における家庭学習支援事業費 690万円
- 公共土木施設過年災害復旧事業費 11億3,780万円
- 土木施設単独災害復旧事業費 5億5,986万円
- 農業用施設補助災害復旧事業費 1,659万円
- 農業用施設単独災害復旧事業費 6億6,995万円

議会としての対応

二本松市議会災害対策会議では、市に対する要望の他、新型コロナウイルス感染症対策として次のとおり実施しました。

【議員の期末手当の削減】
6月支給の期末手当を一律20%減額しました。

【委員会行政視察経費の削減】
常任委員会及び議会運営委員会の今年度の行政視察を中止しました。

【定例会の会期短縮】
6月定例会の一般質問の登壇者を、一会派二人以内としました。

【議場での感染防止】
議場では、全員がマスクを着用するとともに、傍聴される方にはご連絡先の記入、手指消毒や座席の間隔を置いての着席をご協力いただきました。



飛沫感染防止のため座席を制限した傍聴席

議案第55号 市税条例の一部を改正する条例制定など 市長提出議案19議案

新型コロナウイルス感染症等に係る市税の徴収猶予の特例や、郡山市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部変更に関する協議等を可決

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入減で納付が困難な方に対して、市税の納付を延滞金なしで納期限から最大で1年間猶予するもので、昨年比べて概ね20%以上の収入減となっている個人や法人が対象です。令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来する全ての市税が対象となります。

このほか郡山市と二本松市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約を一部変更し、災害発生時の本宮市、猪苗代町、大玉村、二本松市が互いに人員の派遣などの支援を行う事業について審議し可決されました。

議案第64号 令和2年度二本松市一般会計補正予算

安達地方発熱外来設置に伴う負担金の増などを盛り込んだ一般会計補正予算案を可決

新型コロナウイルス感染症対策として安達地方発熱外来設置に伴う負担金の増として869万円を計上するほか、感染症拡大収束後における市内観光客数の回復を図るための観光振興事業費を1,300万円追加計上するなどの補正予算を全会一致で可決しました。

補正予算の主なもの

- 観光振興事業費 1,300万円
- 安達地方発熱外来設置に伴う負担金 869万円
- 経済活動再開を支援するための商工振興事業費 590万円
- GIGAスクール整備事業費 6億7,923万円

※GIGAスクール整備事業とは
創造性を育む学校環境を整備するため、子ども1人1台の端末及び校内LAN回線の高速大容量化等の整備を行う。



観光誘客が期待される岳温泉

固定資産評価審査委員会委員選任の同意

安齋 一二さん(上川崎・新任)

田沢財産区管理委員選任の同意

遠藤 恒さん(新任) 遠藤 和男さん(再任) 遠藤 信雄さん(新任)
鈴木 進一さん(新任) 石井 正一さん(新任)

○市長提出議案とその審議結果

議案番号	件 名	結果
第53号	郡山市と二本松市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部変更に関する協議について	原案可決
第54号	二本松市新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による国民健康保険税及び介護保険料の減免に関する条例制定について	原案可決
第55号	二本松市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第56号	二本松市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第57号	二本松市東日本大震災による被災者に対する市民税等の減免に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第58号	二本松市令和元年台風第19号による被災者に対する市税等の減免に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第59号	二本松市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第60号	二本松市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第61号	二本松市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第62号	財産の取得について	原案可決
第63号	財産の取得について	原案可決
第64号	令和2年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第65号	令和2年度二本松市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
第66号	令和2年度二本松市介護保険特別会計補正予算	原案可決
第67号	令和2年度二本松市水道事業会計補正予算	原案可決
第68号	二本松市常勤の特別職の給与の支給等に関する条例の一部を改正する条例改正について	原案可決
第69号	工事請負契約の締結について	原案可決
第70号	二本松市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	原案同意
第71号	二本松市田沢財産区管理委員選任の同意について	原案同意

○委員会提出議案とその審議結果

議案番号	件 名	結果
第2号	二本松市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第3号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	原案可決

○議員提出議案とその審議結果

議案番号	件 名	結果
第2号	二本松市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第3号	トリチウム水の処分方法については、幅広い関係者から丁寧に意見を聴取するとともに、新たな風評を助長しないよう風評対策の拡充・強化と併せて示すことを求める意見書の提出について	原案可決

○請願とその審議結果

受理番号	件 名	結果
第3号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願書	採 択

常任委員会の審査報告

総務市民常任委員会

郡山市と二本松市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部変更に関する協議等について

○郡山市と二本松市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部変更に関する協議について

問 災害発生時の対口(たいこう)支援の内容は。

答 対口(たいこう)支援とは、災害の種類によって、あらかじめ支援を担当する自治体及び支援の内容を決めておくものである。具体的には、16市町村で構成されるこおりやま広域連携中枢都市圏を4ブロックにわけ、ブロック内でお互いに支援することとなる。支援の方法は、主に人員の派遣である。

○二本松市新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による国民健康保険税及び介護保険料の減免に関する条例制定について

問 国からの特別定額給付金や市で行っている経営持続化支援金等は、収入として算定されるのか。

答 国、県及び市から支給される各種給付金については、減免の際の事業収入等の算定には含めない。

問 減免による減収分は国が負担してくれるのか。

答 全額、特別調整交付金等により財政支援される。

○二本松市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

問 課税限度額の合計99万円を超過する世帯数は。

答 21世帯であり、そのうち自営業が16世帯である。



机上審査の様子

産業建設常任委員会

一般会計補正予算について

問 新型コロナウイルス感染拡大収束後の飲食店等の事業活動の支援として、青年会議所が実施する事業の周知方法は。

答 市や商工会議所等関係団体のウェブサイトでの広報や口コミ・SNSを活用したPR、新聞社等メディアへの掲載等を考えている。

問 安達駅西地区整備事業の道路改良等工事について、市道と県道の交差点における県との調整はどのようにしているか。

答 市と県の交差点の改良計画のすり合わせを行っており、現在、市が先行して改良工事を進めている。市では計画に沿って狭隘道路の拡幅やすり付けを行い、後から施工される県の改良工事の中で適切に市道側にすり付けがなされるよう県と調整を図っていく。

討 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する商工振興事業や観光振興事業は、利用があつてこそ効果が出てくるものであり、市民への周知を徹底して実施いただきたい。



机上審査の様子

6月8日に付託された各議案は、6月10日から11日にかけて各常任委員会で詳細な審査が行われ、最終日16日の本会議で、各常任委員長から審査の経過と結果が報告されました。各常任委員長から報告された審査の主な状況をお知らせします。

文教福祉常任委員会

一般会計補正予算について

問 安達地方広域行政組合が主体となり、安達地方3市村において設置予定の発熱外来について、開設時期はいつ頃になるのか。

答 現在は安達地方広域行政組合、本宮市、大玉村、二本松市ほか関係機関と摺り合わせ中であるが、早期設置に向けて協議を進めている。詳細が決まり次第、市民の皆様にご広報や市ウェブサイト等で周知していく。

問 GIGAスクール事業について、市内の小中学校全23校の校内LAN整備工事と小中学生全員のタブレットを購入するとのことだが、工期はどの程度を見込んでいるのか。

答 校内LAN整備工事は、現在あるLAN回線を高速化するための工事であり、年内での完了を見込んでいる。タブレットに関しては、新型コロナウイルス感染症の影響から全国的に同じようなタイミングで整備が行われることが予想されるため、早期に発注していく。

討 GIGAスクール事業について、1日でも早く機器を充実させることをお願いしたい。また、新型コロナウイルスの第2波、第3波に備え、自宅に双方向通信の環境がない子どもたちへ環境整備の配慮をお願いしたい。



机上審査の様子

3つの密を避けましょう！

①換気の悪い
密閉空間



②多数が集まる
密集場所



③間近で会話や
発声をする
密接場面



一般質問

市の明日を考える!

6月定例会の一般質問は、6月8日から6月10日の3日間行われました。今回の定例会では、新型コロナウイルス感染症対策として、長時間の三密を避けるため、登壇者を一会派二人以内に制限し質問時間の短縮に努めた結果、合計10人の議員により議論が展開されました。主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載いたします。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで読みとっていただきますと、録画映像をご覧ください。

[発言順]



加藤 建也

[無所属]

新型コロナウイルス収束後の観光支援策は

本市の感染対策の行動指針は

問 市内観光客回復への観光振興事業費1,300万円補正予算は、いつから実施予定か。

答 令和2年7月中を目標としている。

問 「観光誘客支援事業」のパターンは。

答 2万円券が200枚、1万円券が500枚、5千円券が200枚を予定している。

問 インターネット予約サイトからクーポン券を取ると聞いているが窓口対応の考えは。

答 紙ベースでの取り扱いが難しいことから、現時点ではこのシステムでスタートさせてほしい。

問 本市の感染対策、安心・安全をどのように市民に周知していくのか。

答 市民への周知は、現在、緊急事態宣言が解除されたとはいえ、ワクチンや治療薬も開発されていないことから、未だ不明な点が多い感染症であり、諸外国や国内においても、行動制限解除後に感染の再拡大が起こった例も複数報告されるなど、長期的な対応が必要であることから、現時点において「安全・安心」を周知するのは難しいと考えている。

新型コロナウイルス対策は

二本松城文化観光施設の観光面での魅力は



坂本 和広

[真誠会]

問 感染拡大第2波を想定して行う準備内容は。

答 これまでの予防対策の周知に万全を期すことのほか、市内の医療機関を守り、医療体制を崩壊させないためにも、安達地方発熱外来を設置するとともに衛生備蓄品の提供に努めていく。

問 災害発生時の避難所等に対する感染症対策は。

答 避難所の過密状態を避けるため、指定避難所だけではなく、地区の集会所等への分散型避難の検討や、市内のホテルや旅館を避難所として活用する取り組みについても協議を進める。

問 文化観光施設の体験メニューを中心としたプランとは。

答 城内散策体験映像など360度サラウンドシアターを駆使した臨場感体験や、提灯絵付け、和菓子作り、着付け等の実体験を計画している。

問 市民にもより積極的に利用してもらう方策は。

答 屋外ステージや多目的広場に仮設店舗やキッチンカーを配置し飲食の提供もできるようにするとともに、にほんまつDMOをはじめ関係機関と連携し、魅力向上を目指していきたい。



佐久間 好夫

[真誠会]

問 岩代・東和地域における工業団地適地調査の予定はあるのか。

答 適地の調査は、市全体の中での調査、検討をしていきたいと考えており、本年度から庁内関係部署や商工団体等と連携し、情報収集や現地調査などに取り組んでいきたい。

問 旧東和町における実施設計済み未造成地の検討状況は。

答 市全体の適地調査等の結果も踏まえ、企業の要望に沿いながら、基本的にはオーダーメイド方

工業団地適地調査の計画は

市道の整備計画は

式により個別に対応を考えている。

問 1級市道針道・西谷線の改良計画進捗状況は。
答 新総合計画の生活幹線道路整備事業として、過疎対策事業債を財源として計画している。

問 富岡興業(株)旧産業廃棄物最終処分場の浸出水処理の状況は。

答 県に確認したところ、現場管理社員は1～2名体制で、毎週水質検査を行い、問題なければ翌週木曜日に口太川へ放流しており、これは平成23年から始まり当面は継続されるとのこと。

上水道未普及地域解消策は



安齋 政保

[市政会]

問 令和2年3月定例会代表質問の答弁において、水道未普及地域解消に向けて、現計画の中での変更で対応できるのか、もしくは、新たな計画の中で対応していくのか、現在調整中とのことであったが、どのように方針を出されたのか。

答 未普及地域解消事業を進めるには、現在の給水区域を変更して、事業認可申請を行う必要があるため、福島県と協議を行った結果、広域的に未普及地域を解消するには、新たな拡

張計画が必要であるとのことであり、また、現在、実施している第6次拡張事業を途中で終わらせ、残りの事業を新たな計画に組み入れることも可能であるとのことであった。以上のことから、井戸水の安全性の問題の早期解決や、生活用水確保が困難な未普及地域解消を図るため、現第6次拡張事業を本年度で終結させ、新たな第7次拡張計画を策定することとし、検討を進めているところである。



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

問 介護保険次期計画の改正点と特徴は。

答 現段階では、①健康寿命の延伸のための介護予防・健康づくりの推進②地域保険としての地域のつながり機能・マネジメント機能による保険者機能の強化③多様なニーズに対応した介護の提供・整備を図る地域包括ケアシステムの推進④認知症施策の総合的な推進⑤持続可能な制度構築・介護現場の革新、ということなどが、国から示されている。特徴としては、地域に生きる一人ひとりが尊

介護保険次期計画の改正点と特徴は

高齢者にやさしい住まいづくり事業復活は

重され、多様な経路でつながり参画することで、生きる力や可能性を最大限発揮できる「地域共生社会」の実現に向け、中核的基盤となり得る地域包括ケアシステム構築を推し進め、介護保険制度の持続可能性を確保することを柱とする計画が予定されている。

問 今年度廃止となった「高齢者のやさしい住まいづくり助成事業」の復活はできないか。

答 今後は、ほんとの空体操、いきいき百歳体操の普及など、高齢者の介護予防に努めていく。

空家、空地による問題点と対策は

新型コロナウイルス第2波に対する備えは



鈴木 一弘

[市政刷新会議]

問 市内の空家、空地によってもたらされる問題点とその対策はどのようなものか。

答 ごみの散乱、異臭問題、火災発生の恐れ、倒壊の危険性など、周辺環境への悪影響が予想される。対策として、指導管理の他、協定団体による空家等の有効活用と適切な管理をしていただくとともに、「空家等除却費補助事業」を活用いただき除却推進による問題解消を目指す。

問 市民の感染防止と小中学校への備えと対策は。

答 手洗い、マスク着用、咳エチケット、三密の防

止、換気の重要性等、感染予防対策の基本を呼びかけ、新しい生活様式の実践例等を参考に周知を図っていく。また、市内の医療機関を守り、医療体制を崩壊させないために、安心して医療行為が出来るよう協議と準備を進めている。小中学校では、飛沫感染防止の対応と生活習慣及び体力づくりを進めており、感染者が発生した場合には関係機関と協議し指導助言を受けたうえで、直ちに原則3日間の臨時休業に入り、校舎内の消毒を徹底し再開の準備を進める。



石井 馨

[令和創生の会]

市道や河川維持に持続的な対応を検討すべき

中体連大会に代わる大会を開催しては

問 住民の方々による道路愛護活動や河川の清掃活動が行われているが、世帯数の減少や高齢化に対応して、行政や民間の力を活用するなど奉仕作業の見直しが必要では。また、作業中の事故防止対策は。

答 道路河川の除草等については、市職員による直営作業の他、安全対策を講じて住民の方々の協力も引き続きお願いしたい。今後、バックホウに除草機械を装着するなど作業効率を上げる方法や建設業者への委託なども検討していく。

問 中体連大会や各種発表会の開催中止により、成果発表の場がなくなっているが、特に中学3年生について受験を考慮しながら市独自あるいは、3市村での何らかの発表の場を設けるべきと思うが検討する考えは。

答 各種団体が主催するスポーツ大会、各種発表会に感染症予防対策の指導を行った上で、出場経費等の支援を行っていく考え。各種団体と実施の有無や方法を協議して、健康面での十分な配慮をした運営を支援していく。

生活保護受給者の推移は

休校による授業時数確保の課題と対策は



熊田 義春

[市政会]

問 平成24年度、25年度、令和元年度、2年度現在の受給者数と世帯数は。

答 比較しやすいように各年度6月1日現在の数値で、受給者数は平成24年度433人、平成25年度420人、令和元年度418人、令和2年度420人である。世帯数は平成24年度307世帯、平成25年度298世帯、令和元年度321世帯、令和2年度322世帯である。

問 長引いた休校により、授業時数の確保が大きな課題と思うが、これらの対策検討は。

答 各家庭で教科書を活用しながら学習ができる「家庭学習シート」を児童生徒に提供し、学習の遅れを最小限にするよう対応してきたが、学習の確実な定着や新型コロナウイルス感染症第2波による教育活動への影響などに考慮し、夏季休業を短縮する。従来34日あった夏季休業日を8月1日から8月16日までの16日間に短縮し、新たに確保する12日間の授業日数により、1学期学習すべき内容を確実に習得させたいと考えている。



菅野 明

〔日本共産党二本松市議団〕

問 国民一人10万円の特別定額給付金申請を100%目指しての市の具体的取り組みは。

答 6月5日時点で52,881人、97.95%の市民が申請、未申請の方は656世帯、1,090人。対応は、広報にほんまつや市ウェブサイトへ記事掲載、防災ラジオでの広報や一人暮らし世帯の方などへ民生委員のご協力を頂き、申請忘れがないよう取り組んでいく。

問 臨時休校中の就学援助世帯へ給食費支給は。

答 他県の一部自治体で学校給食費の相当額を、準

新型コロナウイルス問題の対応は

開発による災害発生防止の取り組みを

要保護者に支給している件は承知している。財源確保やコロナ感染症の状況等を考慮し、県内の動向を踏まえ今後の研究課題としたい。

問 岩代上長折で大規模ソーラー発電施設工事が進み、市民から「山肌を削り大雨時災害が起きるのでは」等不安の声が。行政としての対応は。

答 県の開発許可の条件として、調整池等の防災工事を先行実施とされ、事業者から「調整池」工事着手と報告があった。市として事業者に対し、今後も適切に指導を行なっていく。

農業振興策は

中山間整備事業東和地域3期への取り組みは

問 本年度の米の放射性物質の検査体制は。

答 県より令和2年産米の緊急環境放射線モニタリング実施要領（案）が示された。昭和25年の旧市町村毎に3点を検査し、基準値100ベクレルを超えるセシウムが検出されない場合は、出荷販売自粛解除となる。市は、チラシ、ポスターを配布し農家に周知する。また50ベクレルを超えた場合は検査頻度を強化する。農家の検査要望受け入れは、市の自家消費農産物簡易測定検査で安全性を確認いただく。

佐藤 源市

〔市政刷新会議〕

問 中山間総合整備事業の集落、農道施設等、圃場整備、防災施設、東和地区第3期目への取り組みは。

答 県営事業により不利な中山間地域において、新たな農業を展開できるよう、農業施設整備のみならず、集落の防災安全に必要な施設及び生態系保全施設整備など、農業従事者の高齢化や後継者不足にある東和地域にとって、地域活性化が図れる有効な補助事業である。今後、総合的な整備について県と協議する。

みんなで徹底しよう

「三ない運動」

政治家は有権者に寄附を **贈らない！**

有権者は政治家に寄附を **求めない！**

政治家から有権者への寄附は **受け取らない！**

寄附には次のものも含まれます。

- ・病気見舞い
- ・町内会の集会や旅行などの催物への寸志や飲食物の差し入れ
- ・お祭りへの寄附や差し入れ
- ・秘書等が代理で出席する場合の結婚祝
- ・お中元・お歳暮・お年賀
- ・地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差し入れ
- ・入学祝・卒業祝
- ・秘書等が代理で出席する場合の葬式の香典
- ・葬式の花輪・供花
- ・落成式・開店祝の花輪

◎政治家（候補者、候補者になろうとする者、現に公職にある者）が選挙区内にある者に対して寄附をすることは、その時期や名義のいかんを問わず禁止されており、罰則の対象となります。

今月の表紙



砂場での自由遊び

同朋幼稚園は3～5歳まで70人の園児が、のびのびと遊んでいます。お友だちと仲良く、元気いっぱい、みんなで楽しく過ごしています。



みんなでよいドン！

政務活動費

各会派が提出した収支報告書等の関係書類は市議会ウェブサイトでもご覧いただけます。

- 政務活動費とは、地方自治法・条例等の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付するものです。
- 令和元年度は、会派に対して1人当たり月額1万円を交付しています。
- 支出残額がある場合には、市に返還しています。

(単位：円)

会派名	市政刷新会	真誠会	市政会	日本共産党 二本松市議団	加藤 建也	本多 俊昭	公明党	石井 馨	本多 勝実	令和創生の会	計
結成年月日	H30.7.1	H30.7.1	H30.7.1	H30.7.1	H30.7.1	H30.7.1	H30.7.1	H30.7.1	H30.7.1	R元.12.1	
会派構成	野地久夫 佐藤連喜 鈴木一弘 斎藤 徹 平栗征雄 佐藤源市 (6名)	平塚典志 佐久間好夫 佐藤 有 坂本 新一 堀 龍 (5名)	安齋政保 小野利美 熊田義春 (3名)	斎藤広二 菅野 明 平 敏子 (3名)	加藤建也 (1名)	本多俊昭 (1名) ※R元.11.30 解散	小林 均 (1名) ※R元.11.30 解散	石井 馨 (1名) ※R元.11.30 解散	本多勝実 (1名)	本多俊昭 小林 均 石井 馨 (3名)	
会派への交付額(A)	720,000	600,000	360,000	360,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	2,760,000
会派の支出合計(B)	689,160	607,287	300,513	476,406	0	79,860	79,990	77,623	22,365	120,014	2,453,218
内訳											
調査研究費 (調査先等)	229,860 ・岩手県オガ ル企画 ・岩手県滝沢市	58,770 ・福島市 ・南相馬市 ・宮城県角田市 ・伊達市								75,000 ・神奈川県鎌倉市	363,630
研修費 (研修内容等)	267,350 ・質問作成のた めにおさえて おくべき基礎 講座 ・年金制度の見 通しと今後につ いて	198,057 ・地方自治創造 学会研究大会				77,000 ・市町村議会議員 特別講座 ・市町村議会議員 研修会 ・生活保護問題 議員研修会	63,790 ・日本自治創造 学会研究大会 ・都市問題公開講座 ・GISコミュニ ティフォーラム ・自治体総合フェ ア2019 ・生活保護問題 議員研修会	70,973 ・市町村議会議員 研修会 ・生活保護問題 議員研修会		45,014 ・市町村議会議員 特別セミナー ・自治体向けICT 推進セミナー	722,184
広報費	169,950	350,460	300,513	476,406							1,297,329
資料作成費	11,880										11,880
資料購入費	10,120					2,860	16,200	6,650	22,365		58,195
収支差引(A-B)	30,840	-7,287	59,487	-116,406	120,000	40,140	40,010	42,377	97,635	-14	306,782
会派の自己負担額	0	7,287	0	116,406	0	0	0	0	0	14	123,707
市への返還額	30,840	0	59,487	0	120,000	40,140	40,010	42,377	97,635	0	430,489

全国市議会議長会表彰

5月27日に開催された全国市議会議長会第96回定期総会において表彰された議員の表彰状の伝達が、6月定例会最終日に行われました。

- 【議員歴25年以上】 斎藤 広二 議員
- 【議員歴20年以上】 平 敏子 議員、菅野 明 議員
- 【議員歴15年以上】 本多 勝実 議長



(写真左から) 本多勝実議長、斎藤広二議員、平敏子議員、菅野明議員

お知らせ

次回の定例会は9月上旬に開会の予定です。本会議の傍聴は、市役所6階の議場・傍聴者入口からご案内しています。傍聴の際は、マスクの着用など新型コロナウイルス感染対策にご協力をお願いします。

市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。



市議会だより編集委員会

〒964-8601 二本松市金色403番地1
TEL 55-5144 (議会事務局)
FAX 22-6047
E-mail gjichosa@city.nihonmatsu.lg.jp



編集委員会
委員長
副委員長
委員

佐藤 運
石井 馨
平 敏子
佐久間 好夫
斎藤 徹
坂本 和広



6月定例会は「国保議会」と言われるように、今年度も国民健康保険税の税率等に関する議案を始め、市民生活に関わる議案や補正予算を審議し、全議案可決しました。

また、一般質問では10名の議員が登壇し、市当局の考えを質しました。

次回9月定例会の第60号からは、新しい編集委員会での編集、発行を予定しております。

これからも市民の皆様に分かりやすくお伝えできるよう努めていきたいと思っていますので、どうぞよろしく願います。

編集後記……